令和7年11月12日

服告事項	件名	頁
(1)	令和7年度区内中小企業人材採用支援助成金の受付状況について・・・・・・・	2
(2)	消費喚起策の進捗状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(3)	第5回レシート de 商品券事業の実施について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 (
(4)	第二次あだち都市農業振興プラン中間見直しに関するパブリックコメント実施につ	
(4)	NT	1 3

(産業経済部)

令和7年11月12日

件 名	ร์	6和7年度区	内中小企業人材採用支援助成金の受付状況について			
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課					
	区内中小企業等の人材不足解消を目的として開始した区内中小企業 用支援助成金の令和7年度受付状況について、報告する。					
	1	助成内容				
		年度	令和7年度			
		対象	区内中小企業及び個人事業主			
		対象経費	① 求人サイトや有料求人情報誌等への掲載費用② 人材紹介事業者を仲介し、雇用した際に発生する経費(成功報酬)			
		助成額上限	① 求人広告 40万円 ② 人材紹介 60万円			
		助成率	1/2			
		予算額	181,029千円			
		申請期間	令和7年4月~ 令和8年1月末			
			実績報告書提出の6ヶ月後に人材の定着状況を必ず報			
		申請条件	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌 年度以降の申請不可(要綱に規定)			
内容		申請条件 備考	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌			
内容	2	備考	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌 年度以降の申請不可(要綱に規定)			
内容		備考	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定)申請は年度内1回のみ 況(令和7年10月末現在)	数		
内容		備考 月別申請状 ^{千円} 100,000	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定) 申請は年度内1回のみ 況(令和7年10月末現在) 交付決定額と申請件数の推移(各月ベース) 件 400			
为容		備考 月別申請状 千円 100,000 90,000	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定) 申請は年度内1回のみ 況(令和7年10月末現在) 交付決定額と申請件数の推移(各月ベース) ф 400 91,562 600 91,562	0		
内容		備考 月別申請状 千円 100,000 90,000 80,000	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定) 申請は年度内1回のみ 況(令和7年10月末現在) 交付決定額と申請件数の推移(各月ベース) (中請件数の推移(累計) の対決定額(累計) の対決に対し、対決に対対的が対対は対対的対決に対し、対決に対し、対決に対対的対決に対対的対象が対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対	0		
内 容		備考 月別申請状 千円 100,000 90,000 80,000 70,000 交付決	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定) 申請は年度内1回のみ 況(令和7年10月末現在) 交付決定額と申請件数の推移(各月ベース) (中語件数の推移(各月ベース) (中語件数の推移(累計) (中語件数(累計) (中語件数(限計) (中語件数(限計) (中語件数(限計) (中語件数(限計) (中語件数(限計) (中語件数(限計) (中語代表(限計) (中語代表(知計) (中語代表(限計) (中語代表(知計) (中語代表(知刊) (中語代表) (中語代表(知刊) (中語代表) (中語代表) (中語代表) (中語代表) (中語代表) (中語代表) (中語代表	0		
为容		備考 月別申請状 千円 100,000 90,000 80,000 70,000 交付済 60,000	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定) 申請は年度内1回のみ 況 (令和7年10月末現在) 交付決定額と申請件数の推移(各月ベース) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	0		
为		備考 月別申請状 千円 100,000 90,000 80,000 70,000 交付済 60,000 50,000	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定) 申請は年度内1回のみ 況(令和7年10月末現在) 交付決定額と申請件数の推移(各月ベース) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	000000000000000000000000000000000000000		
为		備考 月別申請状 千円 100,000 90,000 80,000 70,000 交付第 60,000 50,000 40,000	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定) 申請は年度内1回のみ 況(令和7年10月末現在) 交付決定額と申請件数の推移(各月ベース) (中請件数(累計) (中請件数(累計) (表記) (表記) (表記) (表記) (表記) (表記) (表記) (表記	000000000000000000000000000000000000000		
为容		備考 月別申請状 千円 100,000 90,000 80,000 70,000 交付済 60,000 50,000 40,000 30,000	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定) 申請は年度内1回のみ 況(令和7年10月末現在) 交付決定額と申請件数の推移(各月ベース) (中語件数(累計) 中請件数(累計) (中語件数(累計) (中語代表)			
内 容		備考 月別申請状 千円 100,000 90,000 80,000 70,000 交付済 60,000 50,000 40,000 30,000 26,9 78	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定) 申請は年度内1回のみ 況(令和7年10月末現在) 交付決定額と申請件数の推移(各月ベース) 中請件数(累計) ・申請件数(累計) ・申請件数(累計) ・ 申請件数(累計) ・ 160 ・ 119			
内容		備考 月別申請状 千円 100,000 90,000 80,000 70,000 交付決 60,000 50,000 40,000 30,000 26,9 20,000	告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可(要綱に規定) 申請は年度内1回のみ 況(令和7年10月末現在) 交付決定額と申請件数の推移(各月ベース) (中) 一交付決定額(累計) (中) 100 1194 160 120 1194 160 120 80			

		申請件数内訳					
	求人広告 (件)	人材紹介 (件)	両方 (件)	合計 (件)	合計 (千円)		
4 月	72	6	0	78	26, 921		
5月	37	4	0	41	13, 120		
6月	31	10	0	41	14, 644		
7月	27	7	0	34	12, 035		
8月	20	2	1	23	5, 984		
9月	15	9	0	24	8, 438		
10 月	17	10	0	27	10, 420		
合計	219	48	1	268	91, 562		

3 業種別申請及び実績件数(令和7年10月末現在)

(1) 求人広告(採用率順)

業種	申請 件数 (件)	実績報告 件数 ※ A (件)	採用 件数 B (件)	採用 人数 (人)	採用率 B/A (%)
小売業	24	8	7	10	88
サービス業	40	11	9	22	82
製造	23	13	10	17	77
飲食	13	8	5	16	63
土木・建築・建設等	75	24	15	32	63
運輸・運送・物流	40	21	10	22	48
介護(社会福祉法人 等は除く)	4	3	1	1	33
医療(医療法人等は 除く)	1	0	0	0	_
合計	220	88	57	120	65

- ※ 求人掲載終了後、実績報告書の提出があった件数
- ※ 1件は両方(求人広告と人材紹介)での申請だったが、人材紹介の 分が取り下げられたため、求人広告の中に計上。

(2) 人材紹介(申請件数順)

業種	申請件数 (件)	実績報告件数 ※1 (件)	採用件数 ※2 (件)	採用人数(人)
介護(社会福祉法人 等は除く)	13	10	10	11
サービス業	12	5	5	5
製造	7	6	6	6
土木・建築・建設等	4	3	3	5
飲食	4	3	3	4
小売業	4	3	3	4
医療(医療法人等は 除く)	3	1	1	1
運輸・運送・物流	1	1	1	1
合計	48	32	32	37

- ※1 人材紹介会社を利用して求職者が入社した後、実績報告書の提出 があった件数
- ※2 人材紹介は、内定後の申請となるため採用率は100%となる。

4 今後の方針等

- (1) 引き続き多くの区内中小企業に利用いただけるよう、関係団体への説明やチラシ配布を始め、他部や「区内中小企業人材確保支援事業」等の他事業とも連携を図りながら周知を行っていく。
- (2) 助成金交付の6ヶ月後に必ず定着状況を報告してもらう運用を開始したため、より確実な定着状況の把握に努めるとともに、企業側の要望を聴き取り、来年度以降の予算編成に活かしていく。
- (3) 本助成金を活用してもなお、採用や定着に悩む企業に対し、「区内中小企業人材確保支援事業」の人材確保コンサルティング支援を案内することで、採用及び定着の向上を図っていく。
- (4) 年度内の申請可能回数を複数回とすることについて、令和8年度からの導入に向けて要綱や運用等を整備していく。

令和7年11月12日

	<u> </u>							
件名	消	消費喚起策の進捗状況について						
所管部課名	産業経済部 産業振興課							
	令元	令和7年度消費喚起策について、その進捗状況を報告する。						
		(1) キャンペーン内容						
			契約時	契約変更後				
		購入・ 利用期間	令和7年12月10	日~令和8年3月10日				
		参加要件	区民0	つみ・先着				
		商品券	対象店舗:区内の PayPay カ	U盟店舗のうち、大手事業者				
		利用先	(資本金 5,001 万円以上の	法人が運営する店舗及び FC 店				
		4	舗)を除く、足立区が指定	した店舗				
			A券:対象店舗全店で使用					
				業員数 1,000 人未満の店舗での				
			み使用可能 こころ	00%				
		プレミアム率	20%	30%				
			1 セット 5, 000 円で	1 tyl				
			5,000 円 C 6,000 円分	<u>4, 000 円</u> で 5, 200 円分				
			(A券3,000円、	<u>5,200円</u> 、				
			B券3,000円)	B券 2, 600 円)				
内 容		購入限度	一人5セットまで	 一人 10 セット まで				
		発行セット数	80 万セット	 100 万セット				
		プレミアム額	8 億円	12 億円				
		区民への(①あだち広報 10 月 25 日号	(サポート窓口周知)				
		周知(②あだち広報 11 月 25 日号	(キャンペーン開始周知)				
		(③生活産業広報紙「トキメ	キ」12月号(キャンペーン開始周				
			知)					
			④町会・自治会掲示板へポ					
		(⑤区民事務所など区内公共					
			※ナブン・ホスターには 記載したシールを貼り	、繰り返し購入ができない旨を はは終み				
			山戦したマールを知り	1 () (月 <i>o</i> た。				
	(2)	専用コールセ	ンター					
		電話番号	0120-925-5	510(通話料無料)				
		期間	令和7年9月1日~令和	118年3月10日(毎日)				
		時間	9:0	0~18:00				
Í.								

(3) 商品券購入サポート窓口

設置場所	足立区役所本庁舎	地域学習センター等6カ所
	アトリウム1階	
期間	令和7年10月27日 ~12月19日	令和7年10月27日 ~12月19日
	※ 土日祝日を除く	~ 1 2 月 1 9 日 ※ 土日祝日、休館日を除く
時間	9:00~	17:00

2 第4回レシートde商品券事業(終了)

(1) 事業の終了

ア 9月29日(月) 郵便局に商品券持ち込み完了

イ 10月31日(金) 契約終了

※ 還付発送対応(簡易書留保管期限切れ対応等)は11月21日 (金)までは区で引き続き行う。

(2) 実績

ア総申請数

88,130件

イ 有効申請数

86,813件

ウ 千住宿400年当選者

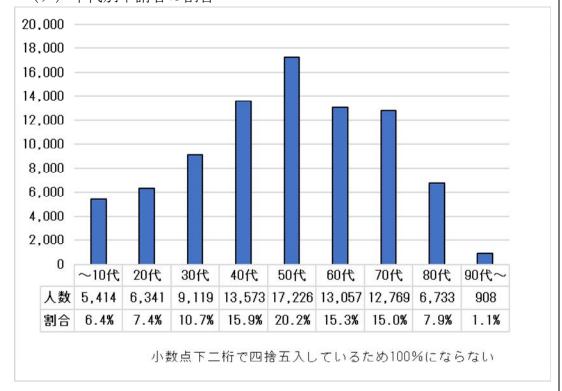
400件

(3) 効果検証

ア 申請に関する分析

- ① 消費者の関心と需要は依然として高く、申請件数の推移からも 認知度の広がりが確認できた。
- ② 応募層は10代~90代以上までと幅広く、高齢者やスマホ決済ができない方でも参加できる点が評価されている。

(ア) 年代別申請者の割合

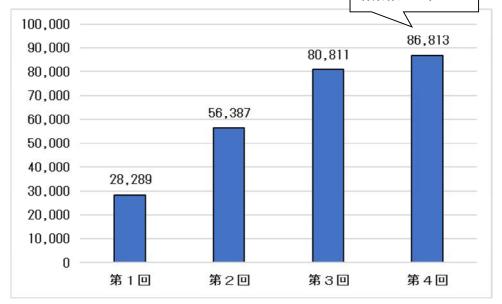


※ 年齢未回答の申請者は除く

第1~3回と同様、50代の割合が最も高く、70代以上の高齢者の割合も高い。応募層は10代~90代以上までと幅広い。

(イ) これまでの申請件数の推移

到着数 88,130 有効数 86,813



参考:申請到着数 推移

	第3	口		第4回	
期間	到着数	累計	到着数	累計	到着数 前年度比
第1週	5	5	0	0	0.00
第2週	481	486	774	774	1. 61
第3週	2, 234	2,720	4, 213	4, 987	1.89
第4週	5, 129	7,849	8,728	13, 715	1. 70
第5週	5, 993	13,842	11, 446	25, 161	1. 91
第6週	7, 032	20,874	14, 288	39, 449	2. 03
第7週	10, 227	31, 101	16,600	56, 049	1. 62
第8週	12, 310	43, 411	19, 777	75, 826	1.61
第9週	16, 588	59, 999	11,892	87, 718	0.72
第10週	16, 857	76, 856	412	88, 130	0.02
第11週	3, 560	80, 416	_	_	_

- ※ 第3回の申請期間は3月25日~5月31日、第4回の申請期間は5月27日~7月23日である。
- ① 第1回から第3回にかけて申請件数が大きく伸び、第4回は前回ほどの伸びはみられなかったものの、区民からの一定の需要が確認できた。
- ② 第3回と比較し、第2週から第8週にかけて申請到着数が 1.5倍以上となっており、認知度の高さがうかがえる。

(ウ) 申請者の声

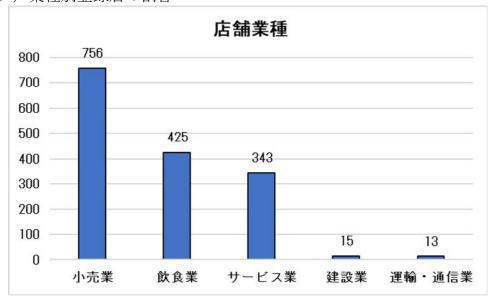
物価高騰が続く中、今後も継続実施して欲しいという声が多数を占めている。

高齢者やスマホ決済ができない方でも参加できる点が評価されている。

イ 店舗に関する分析

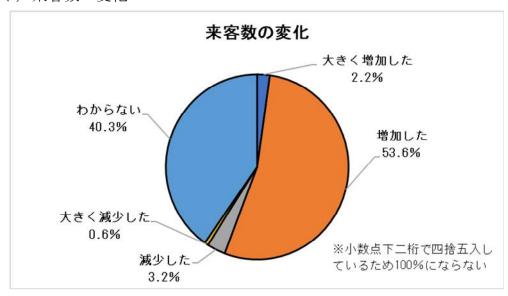
- ① 半数以上が来客数増加、約7割が売上増加を実感しており、ほとんどの店舗が次年度の協力に積極的である。
- ② アンケート回収率 7 1. 7% (1,552店のうち1,113店回答)(参考)第3回アンケート回収率 8 0.5%

(ア) 業種別登録店の割合



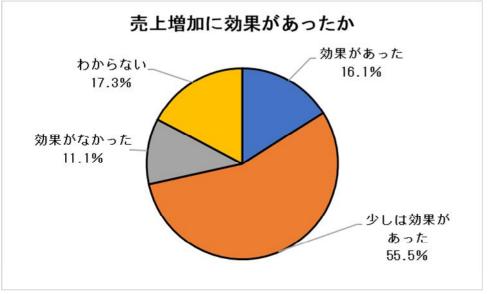
第 $1 \sim 3$ 回とほぼ同様の割合であり、消費者に身近な小売業・飲食業・サービス業がそのほとんどを占める。

(イ) 来客数の変化



半数以上が来客数の増加を実感している。

(ウ) 売上増加の効果



(エ) その他のアンケート結果

- ① 金額を900円以上としたこと「ちょうどいい」82.1%
- ② 集める枚数を9枚としたこと「ちょうどいい」 78.8%
- ③ 来年度以降、登録店として協力するか「する」 99.5%

(4) 余った商品券について

ア 10万件の申請を想定して商品券を購入したが、結果的に 約66,000枚(約3,300万円分)余った。

イ 残余分については第5回レシート de 商品券事業において活用する。

3 今後の方針等

(1) 足立区プレミアム商品券 (PayPay 商品券)

12月10日のキャンペーン開始に向けて、広報紙や掲示板を通して周知活動を実施するとともに、サポート窓口を開設し、スマートフォンやアプリの操作に不慣れな方の支援を行う。

(2) レシート de 商品券事業

今年度事業の消費者及び区内事業者の反応を踏まえ、第5回レシート de 商品券事業を実施する。

) <u>/</u> =	E 未 垛 児	女 貝 云 報					
			令和7年11月12日				
件名	第5回レシート de	商品券事業の実施について					
所管部課名	産業経済部産業振興課						
	物価高騰の長期化	により、区民生活および区内	事業者への影響が続いてい				
	ることから、引き続	き消費喚起策を講じる必要が	ある。				
	12月には足立区	プレミアム商品券(PayPay 商	品券)を発行するが、ス				
	マートフォンを持た	ない方や、運転免許証・マイ	ナンバーカード等の身分証				
	明書を持たない方な	ど、一部の区民は対象外とな	る。				
		券事業は、こうした方々も参					
		時には申請者・登録店舗の双	•				
		もが参加できる消費喚起策と	さして、第5回レシート de				
	商品券事業を実施す	る。					
	1 第5回レシート	45 帝ロ米車業					
	(1) キャンペーン						
		が押された900円以上(税)	込)の2店舗以上のレシー				
		内共通商品券3,000円分を					
	イ 本事業登録	 店には、協力金として10,0	00円を支給する。				
	(2) 事業概要						
		第4回(R7参考)	第5回(R8)				
内 容	契約期間	令和7年2月~10月	令和8年1月~9月				
	 キャンペーン期間	令和7年5月27日	令和8年4月27日				
	1 1 1 2 1 2 79 JEL	~7月16日	~6月16日				
	 申請受付期間	令和7年5月27日	令和8年4月27日				
		~7月23日	~6月23日				
	商品券発送期間	令和7年6月~9月	令和8年5月~8月				
	商品券プレゼント ① 2,500円 3,000円						
		(千住宿開宿400年記					
	■ 商品券プレゼント	念)	4 ~ 1				
	(2)	抽選で400名に	なし				

10

抽選で400名に 4,000円分追加

10,000円

1,552店

86,813件

10,000円

1,500店(想定)

(想定)

2

登録店への協力金

登録店舗数

申請件数

(3) キャンペーン期間

- ア 切れ目のない消費喚起策として、可能な限り早期に実施する。
- イ そのため、12月補正予算において債務負担を設定し、可決された 場合には、1月に契約を行う。
- ウ キャンペーンは4月下旬から開始する予定である。
- (4) 商品券プレゼント額の増額
 - ア 物価高騰対策としてより区民へ還元するためプレゼント額を 500 円 増額し、3,000 円にする。
 - イ 第4回の残余分である商品券約66,000枚を増額分の一部に充てる。
 - ウ 商品券を増額しても商品券印刷代を除き事業費の増額は生じない。
- (5) 想定申請件数
 - ア 第3回の申請到着数は80,811件、第4回の申請到着数は88,130件であり、キャンペーン期間2か月で88,000件程度の区民ニーズはあると考える。
 - イ 第5回は商品券プレゼント額を一律3,000円に増額することから、 需要増を見込み、想定申請数を90,000件とする。
- (6) 商品券購入方法
 - ア 第4回は商品券を一括購入し、余りが発生したことが大きな課題と なった。
 - イ 課題を踏まえ、商連と事前に協議し、分割購入とすることで、余り が出ないよう調整を行う。

(7) 予算額内訳

ア内訳表

	第4回予算額	第5回予算額	備考
商品券購入	251,600千円	237, 035千円	第4回の残余分である 32,965千円を含め、 計 270,000千円 を還元 する
区民還元分 小計	251,600千円	237, 035千円	
固定費	81,678千円	74, 099千円	商品券印刷費、各郵送費、協力金
コールセンター	27, 280千円	19,014千円	
スタンプ・ 印刷物作成費	19,382千円	22,641千円	配送費込
管理費等	190,060千円	129, 903千円	登録店舗募集管理費、 レシート審査費、商品 券管理発送業務費、効 果測定経費、トラブル 対応費等
事業分 小計	318,400千円	245, 657千円	
合 計	570,000千円	482, 692千円	前年度比△87,308千円 ※但し、第5回の区民 還元額に第4回の商品 券残余分を含むと 前年度比△54,343千円

イ 予算額の見直し

- (ア) 第2~4回は予算額を570,000千円としていた。
- (イ)費用削減の一環として、コールセンターの稼働時間を見直し、改めて下見積を取得した。
- (ウ)3社から下見積を取得し、平均額の482,692千円を予算計上する。

2 今後の方針等

- (1) 1月の契約に向けて12月補正を計上して債務負担を設定する。
- (2)人員体制の確保、業務フローの整理を実施するよう仕様書に明記し、 事故再発防止に努める。

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

/-					
	令和7年11月12日				
件 名	第二次あだち都市農業振興プラン中間見直しに関するパブリックコメント 施について				
所管部課名	産業経済部 産業振興課				
	令和2年度に策定された第二次あだち都市農業振興プラン(計画期間:令和2年度~令和11年度)について、中間見直し作業を進めており、以下の通りパブリックコメントを実施する。				
1 パブリックコメントの実施 (1)募集期間 令和7年12月10日(水)~令和8年1月9日(金) (2)周知方法及び閲覧配布 ア あだち広報11月25日号及びホームページ、SNSによれ イ 産業振興課、区民事務所、中央図書館、区政情報課、政策 資料を閲覧、配布					
2 今後のスケジュール実施時期内容					
	令和7年11月 19日、第二次あだち都市農業振興プラン推進 協議会開催(第二次あだち都市農業振興プラン案				

内 容

実施時期	内容		
令和7年11月	19日、第二次あだち都市農業振興プラン推進		
	協議会開催(第二次あだち都市農業振興プラン案		
	の審議)		
令和7年12月	① 第二次あだち都市農業振興プラン(案)を		
	12月産業環境委員会へ報告		
	② パブリックコメントの募集(31日間)		
令和8年1~2月	パブリックコメントを反映させた第二次あだ		
	ち都市農業振興プランについて、JA東京スマイ		
	ル、足立区農業委員会から意見聴取		
令和8年3月	① 上記意見に対する区の考え方を3月産業環		
	境委員会へ報告		
	② 第二次あだち都市農業振興プラン中間見直		
	しの公表		

3 今後の方針等

- (1) 第二次あだち都市農業振興プラン(案) については、12月産業環境委員会で報告予定
- (2) パブリックコメントで寄せられた意見等を第二次あだち都市農業振興プランの中間見直しに反映させていく。